

国際的な資格取得を支援

○「粉飾決算や有価証券報告書の虚偽記載など、企業の不祥事が後を絶たない中で、会計監査体制や内部統制の強化などを盛り込んだ日本版企業改革法（J-SOX法）サーベンス・オクスリー法」の導入議論が活発化している。こうした動きに伴い、「公認内部監査人（CIA）」の資格に対する関心も高まってきています」と語るのは、昨年十一月からCIA資格取得のための学習プログラムを提供しているU・S・エデュケーション・ネットワーク（東京都渋谷区）の三輪豊明代表取締役「きー」氏だ。

○CIAは一九七四年に米国で産声をあげた資格制度で、今日では七十八カ国・十三言語で受験できるなど、世界的な広がりをもっている。日本でも一九九九年から日本語での受験が可能になり、



日本内部監査協会（IIA-Japan）によると現在約千三百人が資格をもっているという。同社は「こうした受験生向けの講座を年四回に分けて開講。独自に作成した日本語テキスト

を使っただの講義は毎週土曜日に新宿本校で実施。総講義時間数は七十五時間におよぶが、「受験生の多くは、自宅などで、その二―三倍の時間は勉強しているようです」と分析する。

○「受講生は大手企業の内部監査部門の社員をはじめ、コンサルタントや公認会計士など。企業によっては「担当者全員」の取得を目指しているところもある」とか。「二〇〇〇年の合格率は20%程度と、厳しい門」であるが、受講生のバックアップを通して、「将来的には50%は超えたい」と意気込む。CIA（米国公認会計士）スクールとして九五一年に開業以来、十一年。今後もしCIAの強化など、グローバルに通用するビジネスマンを育成するサポートサービスを提供していく「考えだ」。